

農業集落排水事業特別会計予算

議案第 24 号

平成 29 年度 茨城町農業集落排水事業特別会計予算

平成29年度茨城町の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 282,529千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成 29 年 3 月 2 日 提出

茨城町長 小林 宣夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 使用料及び手数料		49,919
	1. 使用料	49,878
	2. 手数料	41
2. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
3. 繰入金		225,529
	1. 他会計繰入金	206,915
	2. 基金繰入金	18,614
4. 繰越金		2,000
	1. 繰越金	2,000
5. 諸収入		5,080
	1. 雑入	5,080
×. 県支出金		
	1. 県補助金	
歳 入 合 計		282,529

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 農業集落排水事業費		143,391
	1. 農業集落排水事業費	143,391
2. 公債費		138,638
	1. 公債費	138,638
3. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳 出 合 計		282,529

農業集落排水事業特別會計予算
事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減率%	構成比%
1. 使用料及び手数料	49,919	49,736	183	0.4	17.7
2. 財産収入	1	8	△7	△87.5	
3. 繰入金	225,529	221,045	4,484	2.0	79.8
4. 繰越金	2,000	2,000			0.7
5. 諸収入	5,080	5,600	△520	△9.3	1.8
×. 県支出金		633	△633	△100.0	
歳入合計	282,529	279,022	3,507	1.3	100.0

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				増減率%	構成比%
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
1. 農業集落排水事業費	143,391	144,237	△846			54,999	88,392	△0.6	50.7
2. 公債費	138,638	134,285	4,353			18,615	120,023	3.2	49.1
3. 予備費	500	500					500		0.2
歳出合計	282,529	279,022	3,507			73,614	208,915	1.3	100.0

2. 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 農業集落排水使用料	49,878	49,657	221	1. 農業集落排水使用料	49,878	農業集落排水使用料 (現年度分) 49,537 農業集落排水使用料 (滞納繰越分) 341
計	49,878	49,657	221			

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 農業集落排水手数料	41	79	△38	1. 農業集落排水手数料	41	督促手数料 1 諸証明交付手数料 2 排水設備申請 (検査) 手数料 38
計	41	79	△38			

(款) 2. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	8	△7	1. 利子及び配当金	1	減債基金利子 1
計	1	8	△7			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	206,915	201,067	5,848	1. 一般会計繰入金	206,915	
計	206,915	201,067	5,848			

(款) 3. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 減債基金繰入金	18,614	19,978	△1,364	1. 減債基金繰入金	18,614	
計	18,614	19,978	△1,364			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	2,000	2,000		1. 繰越金	2,000	
計	2,000	2,000				

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	5,080	5,600	△520	1. 雑入	5,080	原子力立地給付金 500 新規加入金 580 新規加入工事負担金 4,000
-------	-------	-------	------	-------	-------	--

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	5,080	5,600	△520			

(款) ×. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 農業集落排水事業費 県補助金		633	△633			廃款
計		633	△633			

3. 歳 出

(款) 1. 農業集落排水事業費

(項) 1. 農業集落排水事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 農業集落排水事業費	143,391	143,596	△205			54,999	88,392	2. 給料	15,127	03 農業集落排水事業に要する職員給与費	30,747
							30,747	3. 職員手当等	10,751		02 給料
								4. 共済費	4,869	一般職	15,127
								11. 需用費	1,540	03 職員手当等	10,751
								12. 役務費	15,062	扶養手当	624
								13. 委託料	58,715	住居手当	270
								14. 使用料及び賃借料	870	通勤手当	461
								15. 工事請負費	29,974	時間外勤務手当	1,200
								16. 原材料費	873	期末手当	3,632
								19. 負担金補助及び交付金	206	勤勉手当	2,375
								23. 償還金利子及び割引料	3	退職手当負担金	2,189
								27. 公課費	5,401	04 共済費	4,869
						41	10,815			共済組合負担金	4,372
										共済組合事務費負担金	44
										共済組合追加費用等負担金	453
										11 一般管理費	10,856
										11 需用費	540
										01 消耗品費	383
										02 燃料費	112
										04 印刷製本費	45
										12 役務費	466
										01 通信運搬費	232
										04 手数料	234
										13 委託料	3,609
										徴収システム機器保守管理委託	12
										地方公営企業法適用化業務委託	3,597
										14 使用料及び賃借料	771
										徴収システム使用料	733
										徴収システム機器賃借料	38
										19 負担金補助及び交付金	66
										01 負担金	66
										県農業集落排水事業連絡協議会	34
										地域資源循環技術センター	20
										徴収事務負担金	12

(款) 1. 農業集落排水事業費

(項) 1. 農業集落排水事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
(1 農業集落排水事業費)						50,958	46,830			23 償還金利息及び割引料 使用料還付金	
										27 公課費 消費税及び地方消費税納付金	5,401 5,401
										12 施設維持管理費	97,788
										11 需用費	1,000
										06 修繕料	1,000
										12 役務費	14,596
										04 手数料	14,596
										13 委託料	55,106
										電気工作物保安全管理委託	474
										処理施設維持管理委託	50,404
										処理施設日常管理業務委託	1,204
										施設清掃業務委託	3,024
										14 使用料及び賃借料	99
										土地借上料	99
										15 工事請負費	25,974
										施設等補修工事	25,974
										16 原材料費	873
										19 負担金補助及び交付金	140
										01 負担金	140
										土地改良区施設管理費	140
						4,000				13 新規加入整備費	4,000
										15 工事請負費	4,000
										新規加入整備工事	4,000
×. 減債基金費		641	△641							廃目	
計	143,391	144,237	△846			54,999	88,392				

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	102,403	95,847	6,556				102,403	23. 償還金利息及び割引料	102,403		
							102,403			11 地方債償還元金	102,403
										23 償還金利息及び割引料 償還元金	102,403 102,403
2. 利息	36,235	38,438	△2,203			18,615	17,620	23. 償還金利息及び割引料	36,235		
						18,615	17,620			11 地方債償還利息	36,235

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(2利子)									23 償還金利子及び割引料	36,235
									償還利子	36,235
計	138,638	134,285	4,353			18,615	120,023			

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	500	500					500	29. 予備費	500	
計	500	500					500			

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	4		15,127	10,751	25,878	4,416	30,294	
前 年 度	4		14,971	10,941	25,912	4,993	30,905	
比 較			156	△ 190	△ 34	△ 577	△ 611	

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	夜 間 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	624	270	461			1,200	
	前 年 度	528	270	410			1,200	
	比 較	96		51				
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当 負 担 金	派 遣 手 当
	本 年 度				3,632	2,375	2,189	
	前 年 度				3,578	2,202	2,753	
	比 較				54	173	△ 564	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 156	給与改定に伴う増減分	千円 28	給与改定率 0.2 % 実施時期 H28.4.1	
		昇給に伴う増加分	53	平均昇給率 1.39 %	
		その他の増減分	75	異動退職等によるもの	
職員手当	△ 190	制度改正に伴う増減分		期末手当 千円	
		その他の増減分	△ 190	扶養手当 96 千円 通勤手当 51 期末手当 54 勤勉手当 173 退職手当負担金 △ 564	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成29年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	314,050
	平均給与月額 (円)	356,185
	平均年齢 (歳)	42.0
平成28年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	309,650
	平均給与月額 (円)	340,937
	平均年齢 (歳)	41.5

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
	円	円
高 校 卒	146,100	146,100
大 学 卒	178,200	178,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年 1月1日 現 在	1 級		
	2 級	1	25.0
	3 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0
平成28年 1月1日 現 在	1 級	1	25.0
	2 級		
	3 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	6 級		
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
1 級	1. 主事又は技師の職務 2. 主事補又は技師補の職務
2 級	1. 知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	1. 主幹又は技幹の職務
4 級	1. 係長又は主査の職務
5 級	1. 課長補佐の職務
6 級	1. 課長又は副参事の職務
7 級	1. 部長又は参事の職務

エ 昇給

区 分		行 政 職	代表的な職種 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)				

オ 期末手当, 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)	4.30 (2.25)	有	
前年度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	
国の制度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)	4.30 (2.25)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	なし	
国の制度 (支給率等)						

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	当分の間, 自動車等の交通用具で通勤している者に対し, 国の制度に加算した額を支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての28年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び29年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	28年度末までの 支出見込額		29年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
茨城町浄化センター等維持管理業務委託	162,283	平成 29年度～		至平成 31年度	162,283			129,826	32,457

地方債の27年度末における現在高並びに28年度末及び29年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	27年度末現在高	28年度末 現在高見込額	29年度中増減見込額		29年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 下水道事業債	1,843,957	1,749,867		100,638	1,649,229
(1) 農業集落排水事業債	1,843,957	1,749,867		100,638	1,649,229
2. 災害復旧債	12,449	10,692		1,765	8,927
(1) 東日本大震災	12,449	10,692		1,765	8,927
合 計	1,856,406	1,760,559		102,403	1,658,156